

「生活保護制度に関する公開質問状」に対する回答書

○思う・×思わない・△その他 ※黄色で網掛けした政党は、私たちとほぼ同じ意見であり、評価できます。

	私たちの意見	れいわ新選組	自由民主党	社会民主党	日本共産党	公明党	国民民主党	立憲民主党
1 貧困率の改善 我が国の相対的貧困率は2021年の時点で15.4%となっていますが、貧困率が2030年までに半減されるよう、改善に取り組むべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
2-1 生活保護の捕捉率向上 日本の生活保護の捕捉率(本来なら生活保護を受けられることができる人のうち、実際に生活保護利用に至っている人の割合)は2〜3割に留まり、利用できない状態の方が多くいると考えられています。生活保護の「捕捉率」を上げるべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
2-2 水際作戦の根絶 生活困窮者が生活保護の申請を行った場合に、窓口で違法な申請拒絶(いわゆる「水際作戦」)を受けることがあります。このような「水際作戦」を根絶するための施策を講じるべきだと思いますか。	○	○	○	○	○	○	○	○
3-1 ケースワーカーの増員と専門性確保 生活保護制度の運用の問題の背景には、現場で働くケースワーカーの人員の不足や専門性の不足が要因の1つとされています。福祉事務所に配置されるケースワーカーの人員を増員し、福祉専門職の採用を促すような施策を講じるべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
4 特異な物価高をふまえて生活保護基準を引き上げる 生活保護基準については、ここ10年間で2013年、2015年、2018年と3回にわたる引下げが行われました。2013年からの引下げに対する集団訴訟(いのちのとりで裁判)では、これまでに言い渡された32の判決のうち原告側が18勝14敗と勝ち越しており、2023年11月30日の名古屋高裁判決は、国家賠償責任まで認めました。 それにも関わらず、国は、最貧困層(所得下位10%)の生活水準との比較(2022年検証)を理由に都市部の高齢世帯を中心に更に生活扶助基準を引き下げる方針を示しています。物価高をふまえて保護基準を大幅に引き上げている諸外国と同様、生活保護基準を引き上げるべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
4-2 夏季加算の創設 生活保護制度では冬場の暖房費などに充てるための冬季加算が支給されています。しかし、夏にはそのような加算が無いことから、電気代を心配してエアコンを節約し、生命の危険に瀕するケースが後を絶ちません。近年の猛暑に対応するために、冷房費などに充てるための夏季加算の創設が必要だと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
5 一歩手前の困窮層への支援(一部扶助の単給化) 最低生活費を1円でも超えると一切の給付が受けられなくなる一方、医療費等の自己負担が生じて帰って生活が苦しくなる逆転現象を改善するため、一部の扶助(住宅、教育、医療、生業)については、一歩手前の困窮層(例えば最低生活費の1.3倍未満)に単給できる(バラで受けられる)ようにすべきだと思いますか。	○	○	×	○	○	△	△	○
6-1 扶養照会の原則廃止(申請者の同意を要件に) 生活に困窮した方が生活保護制度の申請をするにあたって、扶養義務者に扶養照会(援助ができるかどうかの質問)がなされることになっていますが、扶養照会については、申請者の同意がある場合にのみ行うことができるという運用改正をすべきだと思いますか。	○	○	×	○	○	△	○	○
6-2 自動車保有要件の緩和 現在、自動車については、原則として生活保護利用中の保有を認めない運用とされているため、地方や母子世帯が生活保護を利用する障壁となっています。自動車保有を理由に保護が打ち切られたケースについて、2024年2月22日、同年9月26日には準地裁で国家賠償を認める判決が相次いで言い渡されています。処分価値の乏しい自動車については生活用品としての保有を認めるなど、保有要件を緩和すべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○
6-3 生活保護世帯の子どもの大学等への進学保障 現在の生活保護を利用しながら大学等に就学すること(世帯内就学)は認められないため、生活保護世帯の大学等への進学率は一般世帯の約半分にとどまっています。世帯内就学と就学等に必要な費用の収入認定除外を認めるなどして、生活に困窮する世帯の子どもの進学保障をすべきだと思いますか。	○	○	△	○	○	△	○	○